

三種監発— 2 1

令和4年8月8日

三種町長 田 川 政 幸 様

三種町監査委員 田 中 金 光

三種町監査委員 松 淵 秀 和

令和3年度三種町公営企業会計決算の審査に係る意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和3年度三種町公営企業会計決算の審査を実施しましたので、次のとおり意見を提出します。

令和３年度公営企業会計決算審査意見

1 三種町監査基準（令和２年三種町監査委員告示第１号）に準拠して実施した。

2 審査の種類

決算審査

3 審査の対象

令和３年度三種町公営企業会計決算報告書

令和３年度三種町公営企業会計損益計算書

令和３年度三種町公営企業会計剰余金計算書又は欠損金計算書

令和３年度三種町公営企業会計剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書

令和３年度三種町公営企業会計貸借対照表

令和３年度三種町公営企業会計事業報告書

令和３年度三種町公営企業会計キャッシュ・フロー計算書

令和３年度三種町公営企業会計収益費用明細書

令和３年度三種町公営企業会計固定資産明細書

令和３年度三種町公営企業会計企業債明細書

4 審査の着眼点

予算執行の効率性及び財務分析

5 審査の実施内容

（１）実施期日

令和４年８月１日

（２）実施手続

提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

6 審査の結果

上記の記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

7 審査の総括

(1) 水道事業

水道料金の収納率は98.0%と前年度に比して3.6ポイントの改善が図られており、安定的な収入の確保が図られている。未納者に対しては、引き続き、適切かつ公正な対応に努められたい。

有収率については、琴丘・八竜地域に比して山本地域が15ポイント程度低い状況が続いており、その原因の究明と抜本的な対応策を早急に講じ、供給単価の逡減につなげられたい。

貸借対照表においては、未収金は資産として算入されるものであるが、その未収金のうち63.7%が過年度水道料金未収金及び過年度延滞金未収金である。これは、消滅時効期間を経過してもなお、時効の援用がないため存置されている債権が主であると思われる。回収の実現性のない未収金の資産としての取扱いは、公営企業の経営の実態を正確に表していないことになり、速やかに、債権管理の在り方に関する協議を進められたい。

水道事業は、町民の日常生活や様々な事業活動に欠かせない重要なライフラインとなることから、危機管理対策には万全を期し、高い安全性と信頼性を維持されることを望む。

(2) 下水道事業

下水道使用料の収納率は83.4%と前年度に比して3.5ポイントの減となっており、農業集落排水使用料の収納率も82.5%と前年度に比して8.6ポイントの減となっている。下水道使用料等は水道料金に併せて徴収され、翌月10日に振替えられるという仕組みになっている。令和2年度においては、3月分の使用料は3月下旬に清算した上で3月末日までに収入したところであるが、令和3年度においては、3月分の使用料は3月末日に清算した上で4月に収入したため、令和3年度の収納率低下を招いてしまった。年度によって清算日及び収入日を異にしては、正確な事業・経理実態を把握できなくなるため、今後の恒久的な運用方針を定められたい。

収入においては、一般会計出資金の収益的収入及び資本的収入への分配ルールを見直し、支出においては、固定資産に係る修繕等経費を収益的支出から資本的支出へ組替えた結果、経常収支比率及び総収支比率に大きな改善がみられた。

下水道事業は、町民の安全・安心で快適な生活を支える重要なインフラとして、汚水の処理や公共用水域の水質保全などの役割が期待されるため、令和3年度に策定されたストックマネジメント計画及び令和4年度に策定される最適整備構想に基づき、下水道施設が計画的に維持管理されることを望む。

公営事業会計決算の概要

1 水道事業

(1) 概要

三種町水道事業は、平成 28 年 4 月 1 日に三種町簡易水道事業と事業統合してから 6 年が経過した。

当年度末の給水人口は 11,249 人で、前年度に比べ 312 人 (2.6%) 減少しており、有収水量は 1,187,482 m³で、前年度より 30,424 m³ (2.4%) 減少し、給水収益は 200,525,925 円で、前年度より 3,857,852 円 (1.8%) 減少している。

○ 事業

当年度における建設改良事業は、国道 7 号線歩道拡幅に伴う大曲地内配水管移設工事、山本浄水場ろ過機ろ材交換工事、山本地域の減圧弁更新工事のほか、老朽化等に伴う施設設備等の取替工事を実施している。

(2) 予算執行状況

① 収益的収入及び支出

収入額 292,072 千円（収入済額 280,508 千円、収入未済額 11,563 千円）、支出額 282,719 千円、差引額 9,353 千円の黒字である。

水道料の収入済額は 216,218 千円であり、調定額 220,578 千円に対する収入率は 98.0%（前年度 94.4%）となっている。

支出済額 282,719 千円は、予算現額 287,677 千円に対する執行率が 98.2%（前年度 96.1%）となっている。

収益的収入

（単位：千円 [消費税込み]、%）

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率
営業収益	227,630	227,813	216,299	11,513	94.9
給水収益	219,780	220,578	216,218	4,359	98.0
その他	7,850	7,234	81	7,153	1.1
営業外収益	58,757	59,935	59,885	50	99.9
受取利息及び配当金	1	2	2	0	100.0
一般会計補助金	7,119	7,118	7,118	0	100.0
加入金	590	806	756	50	93.7
長期前受金戻入益	51,046	52,009	52,009	0	100.0
雑収益	1	0	0	0	-
特別利益	4,226	4,323	4,323	0	100.0
過年度損益修正益	1	0	0	0	-
その他	4,225	4,323	4,323	0	100.0
合 計	290,613	292,072	280,508	11,563	96.0

収益的支出

（単位：千円 [消費税込み]、%）

科 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
営業費用	263,528	259,922	3,605	98.6
原水費及び浄水費	56,836	55,493	1,342	97.6
配水及び給水費	17,786	16,274	1,511	91.4
総係費	33,028	32,280	747	97.7
減価償却費	141,890	141,886	3	99.9
資産減耗費	13,988	13,987	1	99.9
営業外費用	22,708	22,686	21	99.9
支払利息及び企業債取扱諸費	14,237	14,236	1	99.9
雑支出	20	0	20	0.0
消費税及び地方消費税	8,451	8,450	1	99.9
特別損失	50	110	△ 60	220.0
過年度損益修正損	50	110	△ 60	220.0
予備費	1,391	0	1,391	-
合 計	287,677	282,719	4,957	98.2

② 資本的収入及び支出

収入額 136,882 千円（収入済額 134,520 千円、収入未済額 2,361 千円）、支出額 209,945 千円、差引額 73,063 千円の不足となっているが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに過年度分損益勘定留保資金により補填されている。

一般会計からの出資金は、59,925 千円（前年度 89,722 千円）である。

支出済額 209,945 千円は、予算現額に対する執行率が 98.9%（前年度 92.6%）となっている。

資本的収入

（単位：千円 [消費税込み]、%）

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率
企業債	42,600	42,600	42,600	0	100.0
負担金	34,357	34,357	31,995	2,361	93.1
出資金	59,926	59,925	59,925	0	100.0
合 計	136,883	136,882	134,520	2,361	98.2

資本的支出

（単位：千円 [消費税込み]、%）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建設改良費	90,413	90,095	0	317	99.6
企業債償還金	119,851	119,850	0	1	99.9
予備費	2,000	0	0	2,000	-
合 計	212,264	209,945	0	2,318	98.9

(3) 経営成績

総収益 271,497 千円、総費用 267,211 千円、当年度純利益 4,285 千円である。

これに前年度繰越利益剰余金△101,446 千円を加えた当年度末処分利益剰余金は、△97,160 千円である。

総収支比率は、総収益に対する総費用の割合を表す指標であり、数値が 100%未満の場合、単年度赤字であることを示す。

当年度は 101.6%であり、前年度に比して 1.2 ポイント減少している。

営業収支比率は、給水収益等で維持管理費等をどの程度賄えているかを表す指標であり、数値は 100%を超えるほど良いことになる。

当年度は 81.9%であり、前年度に比して 2.8 ポイント減少している。

(単位：千円 [消費税抜き]、%)

区 分	当 年 度	前 年 度	増 減 額	増減率
総収益	271,497	276,477	△ 4,980	△ 1.8
うち営業収益	207,233	210,739	△ 3,506	△ 1.6
総費用	267,211	268,943	△ 1,732	△ 0.6
うち営業費用	252,751	248,601	4,150	1.6
当年度純利益	4,285	7,533	△ 3,248	△ 43.1
前年度繰越利益剰余金	△ 101,446	△ 108,980	7,534	△ 6.9
当年度末処分利益剰余金	△ 97,160	△ 101,446	4,286	△ 4.2
総収支比率	101.6	102.8	—	—
営業収支比率	81.9	84.7	—	—

(4) 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

当年度末の残高は 629,445 千円となり、前年度末に比して 77,250 千円減少している。

(単位：千円)

前年度末 現 在 高	当年度中		当年度末 現 在 高
	発 行 額	償 還 額	
706,695	42,600	119,850	629,445

2 下水道事業

(1) 概要

三種町下水道事業は、令和 2 年 4 月 1 日に特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業が経理上の事業統合を行い、地方公営企業法の規定を全部適用し、公営企業会計に移行した。

当年度末の水洗化人口は 9,364 人で、前年度に比べ 170 人（1.7%）減少しており、有収水量は 1,110,787 m³で、前年度より 17,473 m³（1.5%）減少し、営業収益は 159,957,771 円で、前年度より 9,273,854 円（5.4%）減少している。

○ 事業

長期的な目線で下水道施設全体の管理を最適化することを目的に、ストックマネジメント計画等の策定を進めている。

特定環境保全公共下水道事業については、令和 2 年度に発注していた三種町公共下水道ストックマネジメント実施計画策定業務が完了した。

農業集落排水事業については、最適整備構想策定業務を発注しており、また、3 処理区（大又、外岡・羽立、下岩川）の機能診断業務を行った。

このほか、経年劣化等に伴う機械設備等の更新及び修繕を行っている。

(2) 予算執行状況

① 収益的収入及び支出

収入額 599,204 千円（収入済額 570,067 千円、収入未済額 29,136 千円）、支出額 577,262 千円、差引額 21,942 千円の黒字である。

使用料の収入済額は 146,573 千円であり、調定額 175,710 千円に対する収入率は 83.4%（前年度 87.2%）となっている。

支出済額 577,262 千円は、予算現額 608,819 千円に対する執行率が 94.8%（前年度 95.2%）となっている。

収益的収入

（単位：千円 [消費税込み]、%）

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率
営業収益	175,609	175,931	146,794	29,136	83.4
使用料	175,352	175,710	146,573	29,136	83.4
その他	257	220	220	0	100.0
営業外収益	418,322	418,336	418,336	0	100.0
受取利息及び配当金	1	2	2	0	100.0
一般会計補助金	243,596	243,596	243,596	0	100.0
国庫補助金	1	0	0	0	-
長期前受金戻入益	173,866	173,868	173,868	0	100.0
引当金戻入	857	857	857	0	100.0
雑収益	1	11	11	0	100.0
特別利益	537	4,936	4,936	0	100.0
過年度損益修正益	1	4,401	4,401	0	100.0
その他	536	535	535	0	100.0
合 計	594,468	599,204	570,067	29,136	95.1

収益的支出

（単位：千円 [消費税込み]、%）

科 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
営業費用	525,238	506,426	18,811	96.4
下水道事業管渠費	26,329	24,030	2,298	91.2
農業集落排水管渠費	4,941	4,187	753	84.7
農業集落排水処理場費	23,582	20,170	3,411	85.5
下水道総係費	19,559	16,843	2,715	86.1
農業集落排水総係費	2,164	1,095	1,068	50.6
流域下水道維持管理負担金	78,018	69,456	8,561	89.0
減価償却費	369,504	369,502	1	99.9
資産減耗費	1,141	1,139	1	99.8
営業外費用	81,780	70,822	10,957	86.6
支払利息及び企業債取扱諸費	71,280	69,537	1,742	97.5
消費税及び地方消費税	10,500	1,285	9,214	12.2
特別損失	101	12	88	11.8
過年度損益修正損	100	12	87	12.0
その他	1	0	0	-
予備費	1,700	0	1,700	-
合 計	608,819	577,262	31,556	94.8

② 資本的収入及び支出

収入額 394,575 千円（収入済額 388,575 千円、収入未済額 6,000 千円）、支出額 565,074 千円、差引額 170,499 千円の不足となっているが、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金により補填されている。

一般会計からの出資金は、188,875 千円（前年度 374,882 千円）である。

支出済額 565,074 千円は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額 569,112 千円に対する執行率が 99.2%（前年度 99.7%）となっている。

資本的収入

（単位：千円 [消費税込み]、%）

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率
企業債	199,700	193,400	193,400	0	100.0
補助金	12,300	12,300	6,300	6,000	51.2
負担金	2	0	0	0	-
出資金	188,875	188,875	188,875	0	100.0
合 計	400,877	394,575	388,575	6,000	98.4

資本的支出

（単位：千円 [消費税込み]、%）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建設改良費	55,909	49,385	6,308	215	99.5
企業債償還金	515,698	515,689	0	8	99.9
予備費	3,813	0	0	3,813	-
合 計	575,420	565,074	6,308	4,037	99.2

(3) 経営成績

総収益 583,230 千円、総費用 564,661 千円、当年度純利益 18,570 千円である。

これに前年度繰越利益剰余金△197,057 千円を加えた当年度末処分利益剰余金は、△178,486 千円である。

総収支比率は、総収益に対する総費用の割合を表す指標であり、数値が 100%未満の場合、単年度赤字であることを示す。

当年度は 103.2 であり、前年度に比して 34.7 ポイント増加している。

営業収支比率は、下水道使用料等で維持管理費等をどの程度賄えているかを表す指標であり、数値は 100%を超えるほど良いことになる。

当年度は 32.3%であり、前年度に比して 0.4 ポイント増加している。

(単位：千円 [消費税抜き]、%)

区 分	当 年 度	前 年 度	増 減 額	増減率
総収益	583,230	429,010	154,220	35.9
うち営業収益	159,957	169,231	△ 9,274	△ 5.4
総費用	564,661	626,067	△ 61,406	△ 9.8
うち営業費用	495,099	529,136	△ 34,037	△ 6.4
当年度純利益	18,570	△ 197,057	215,627	△109.4
前年度繰越利益剰余金	△ 197,057	—	—	—
当年度末処分利益剰余金	△ 178,486	△ 197,057	18,571	△ 9.4
総収支比率	103.2	68.5	—	—
営業収支比率	32.3	31.9	—	—

(4) 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

当年度末の残高は 4,498,477 千円となり、前年度末に比して 319,689 千円減少している。

(単位：千円)

前年度末 現 在 高	当年度中		当年度末 現 在 高
	発 行 額	償 還 額	
4,818,166	196,000	515,689	4,498,477

収入未済額集計表

(単位：円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
水道事業会計	40,308,758	38,160,828	29,374,818
水道料金	36,823,758	34,675,828	25,889,818
延滞金	3,485,000	3,485,000	3,485,000
下水道事業会計	26,534,720	26,406,170	37,321,730
下水道料金	20,734,410	22,017,290	32,388,340
農業集落排水料金	1,398,670	1,284,740	2,646,750
下水道受益者分担金	2,964,140	2,274,140	2,034,140
農業集落排水受益者分担金	1,437,500	830,000	252,500
合 計	66,843,478	64,566,998	66,696,548

不納欠損額集計表

(単位：円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
水道事業会計	0	0	0
水道料金	0	0	0
下水道事業会計	462,470	1,393,590	848,400
下水道料金	175,640	352,090	295,470
農業集落排水料金	9,330	29,000	5,430
下水道受益者分担金	157,500	412,500	30,000
農業集落排水受益者分担金	120,000	600,000	517,500
合 計	462,470	1,393,590	848,400

※ 下水道事業会計における令和元年度実績は、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の当該年度決算から引用したものである。